

# 令和3年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

令和4年度 第5回  
国保事業の運営に関する協議会  
資料 4

【表1】国民健康保険税令和2年度・令和3年度調定額と収納額

(円)

令和2年度保険税				調定額差引 (3-2)	令和3年度保険税			
内訳	調定額	収納額	収納率		内訳	調定額	収納額	収納率
現年度分	2,184,902,600	2,112,300,634	96.7%	33,816,000	現年度分	2,218,718,600	2,160,289,814	97.4%
滞繰分	259,212,078	90,643,523	35.0%	-34,465,489	滞繰分	224,746,589	77,490,518	34.5%
計	2,444,114,678	2,202,944,157	90.1%	-649,489	計	2,443,465,189	2,237,780,332	91.6%

【表2】国民健康保険被保険者数等(各年3月31日現在)

	令和2年度A	令和3年度B	増減(B-A)	率(B/A)
被保険者数	23,439 人	23,060 人	-379 人	98.38 %
加入世帯数	16,355 世帯	16,238 世帯	-117 世帯	99.28 %

【表3】令和3年度歳入

(単位:円)

歳入	当初予算額 ①	補正額 ②	予算現額 ③	決算額 ④	対当初予算額 (④-①)	対予算現額 (④-③)	令和2年度決算額 ⑤	前年度増減 (④-⑤)	決算額と予算現額との差の説明 ④-③	前年度決算額との差の説明 ④-⑤
国民健康保険税	2,074,392,000	91,793,000	2,166,185,000	2,237,780,332	163,388,332	71,595,332	2,202,944,157	34,836,175	新型コロナウイルス感染症の影響から当初は減額の見込みだったため、年度途中の歳入状況から91,793,000円増額補正をしたが、収納率向上により予算現額に対して71,595,332円の増となった。	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少世帯に対し国民健康保険税の減額は前年度より減少し、かつ収納率が向上したため、34,836,175円の増となった。
一部負担金	1,000	0	1,000	0	▲ 1,000	▲ 1,000	0	0	科目存置	
国庫支出金	1,000	0	1,000	8,854,000	8,853,000	8,853,000	20,998,000	▲ 12,144,000	今年度も新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少世帯に対し国民健康保険税の減免を行った。この特例措置に対し、国から災害臨時特別補助金の交付があったため、対予算8,853,000円の増となった。	前年度と比べると新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少世帯に対し国民健康保険税の減免額が減少したことによる。
都支出金	7,228,272,000	▲ 11,441,000	7,216,831,000	7,249,730,931	21,458,931	32,899,931	6,305,202,599	944,528,332	補正額は主に普通交付金の減額。都支出金の大部分は歳出の保険給付費(医療費)を賄うために交付されるものである。特別調整交付金の増による。	年度後半から医療費が増加し、それに伴い交付金も増額した。
繰入金	1,492,394,000	▲ 74,617,000	1,417,777,000	1,416,096,435	▲ 76,297,565	▲ 1,680,565	1,389,910,682	26,185,753	歳入状況から国民健康保険税の増額が見込まれたため、それに合わせてその他繰入金について減額補正をしたが、歳出の出産育児一時金が想定ほど伸びず、出産育児一時金繰入金もこれに伴い伸びなかった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による調定額の減少を想定し、当初予算は繰入金を増額した。年度途中でその他繰入金を減額補正したが、26,185,753円の増となった。
繰越金	1,000	157,145,000	157,146,000	157,146,108	157,145,108	108	111,820,759	45,325,349	令和2年度決算が黒字となったため同額を補正し、予算通りの執行となった。	平成31年度決算と令和2年度決算の黒字額の差。
諸収入	34,887,000	▲ 16,083,000	18,804,000	30,743,803	▲ 4,143,197	11,939,803	25,809,281	4,934,522	延滞金、第三者納付金について、年度途中の歳入状況から減額補正をした。第三者納付金等が見込みより多くなったため、11,939,803円増となった。	令和元年度国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等)の返還を受けたため。
計	10,829,948,000	146,797,000	10,976,745,000	11,100,351,609	270,403,609	123,606,609	10,056,685,478	1,043,666,131		

【表4】令和3年度歳出

(単位:円)

歳出	当初予算額 ⑥	補正額 ⑦	予算現額 ⑧	支出済額 ⑨	予算残額(対当初予算額) (⑥-⑨)	予算残額(対予算現額) (⑧-⑨)	令和2年度決算額 ⑩	前年度増減 (⑨-⑩)	予算現額と決算額との差の説明 ⑧-⑨	前年度決算額との差の説明 ⑨-⑩
総務費	92,968,000	505,000	93,473,000	85,257,625	7,710,375	8,215,375	81,157,404	4,100,221	補正額は、収納事務に要する経費。予算残額は、主に保険証一斉更新を見込んで前年度よりも予算額を増額したが、加入世帯数の減少に伴い、想定よりも郵送料が伸びなかったことにより生じた。	隔年で実施する、保険証の一斉更新の実施年度だったことにより、4,100,221円の増加となった。
保険給付費	7,060,300,000	▲ 10,505,000	7,049,795,000	6,827,606,032	232,693,968	222,188,968	6,039,944,550	787,661,482	年度途中の執行状況により一般療養費を減額補正した。医療費や一般高額療養費については見込みほど伸びなかったため、予算と決算に差が生じた。	医療費について昨年度から695,834,739円増加したことによる。
国民健康保険事業費納付金	3,506,682,000	0	3,506,682,000	3,506,678,319	3,681	3,681	3,531,547,563	▲ 24,869,244	当初予算は東京都からの通知による。予算どおりの執行となった。	都からの通知の差。
共同事業拠出金	3,000	0	3,000	149	2,851	2,851	1,080	▲ 931	想定より、一般被保険者から退職被保険者への切り替え対象者がいなかったため、予算と決算に差が生じた。	前年度と同規模の決算となった。
保健事業費	131,205,000	▲ 12,254,000	118,951,000	100,769,544	30,435,456	18,181,456	94,124,397	6,645,147	特定健康診査について、対象者・受診者数共に見込みより少なかったため予算残額が生じた。保健事業費については、年度途中の状況により減額補正したが、糖尿病性腎症重症化予防事業の対象者が想定よりも少なかったこと等により予算残額が生じた。	特定健診受診者数及び受診率の向上により増加したことによる。
公債費	177,000	0	177,000	0	177,000	177,000	0	0	令和3年度は借入れを行わなかった。	令和3年度も借入れを行わなかったため。
諸支出金	35,613,000	169,051,000	204,664,000	202,954,954	▲ 167,341,954	1,709,046	152,764,376	50,190,578	令和2年度決算黒字分の一般会計への繰出及び国庫支出金確定精算等に伴う返還金の増額補正を行った。	前年度決算黒字分の一般会計への繰出及び国庫支出金確定精算等に伴う返還金の差。
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	0	0		
計	10,829,948,000	146,797,000	10,976,745,000	10,723,266,623	106,681,377	253,478,377	9,899,539,370	823,727,253		

歳入計-歳出計	0	0	0	377,084,986	-	-	157,146,108	-	(歳入-歳出)	<b>377,084,986</b>
---------	---	---	---	-------------	---	---	-------------	---	---------	--------------------